

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
多摩川下流部左岸の減災に係る取組方針
(改定案)

令和 2 年 ● 月 ● 日

多摩川・鶴見川・相模川流域大規模氾濫減災協議会

多摩川下流部左岸大規模氾濫減災協議会

大田区、世田谷区、府中市、調布市、国立市、狛江市、品川区
東京都、東京管区气象台、京浜河川事務所

1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害では、利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

こうした背景から、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

多摩川・鶴見川・相模川流域では、この答申を踏まえ、多摩川下流部左岸において、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組として、地域住民の安全安心を担う沿川の 3 区 4 市（大田区、世田谷区、府中市、調布市、国立市、狛江市、品川区）と東京都、東京管区气象台、京浜河川事務所で構成される「多摩川下流部左岸大規模氾濫減災協議会」（以下「本協議会」という。）を平成 28 年 5 月 24 日に設立し、減災のための目標を共有し、令和 2 年度を目途にハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することとした。

多摩川は、上流から下流にかけては、堰等の横断工作物付近の堆積土による流下能力の不足箇所や洪水の流れが速く、日常的に水が流れている低水路が蛇行しているため河岸浸食、高水敷や堤防の浸食、さらには堤防決壊等の危険性がある。一度氾濫が起これば、沿川地域においては甚大な人的被害や、社会経済への影響が懸念される。

これまでも、出水によって度々被害を受けており、昭和 49 年 9 月台風 16 号洪水では側方浸食により堤防が決壊し、家屋 19 棟が流失するなど甚大な被害が発生したところである。

また、今般公表された、想定最大規模の洪水における洪水浸水想定は、従来公表されていた計画規模降雨の洪水における洪水浸水想定より、浸水面積が広く、浸水深は深く、また浸水継続時間が長くなることから、甚大な被害になることが想定される。

本協議会では、こうした多摩川の特性及び現状を踏まえ、令和 2 年度までに、隣接した自治体間が連携した円滑かつ迅速な避難、効果的な水防活動、排水対策等、大規模氾濫時の減災対策として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、今般、その結果を「多摩川下流部左岸の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」という。）としてとりまとめたところである。

取組方針の具体的な内容としては、多摩川下流部左岸で発生しうる想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害（以下、大規模水害という）に対し、「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目指すことを目標として定め、平成 32 年度を目処に各構成員が連携して取り組み、「水防災意識社会」の再構築を行うこととして、主に以下の取り組みを行うものとする。

■ハード対策：

- ・洪水を河川内で安全に流す対策
- ・危機管理型ハード対策
- ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■ソフト対策：

- ・逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
 - ▶ 情報伝達、避難計画等に関する取組
 - ▶ 防災教育や防災知識の普及
- ・洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
 - ▶ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組
- ・一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組
 - ▶ 排水活動及び施設運用の強化に関する取組

なお、本協議会は、今後、毎年出水期前に関係機関が一堂に会し、進捗状況を共有するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行うなどのフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととしている。

その様な中、平成 28 年 8 月には、台風 10 号等の一連の台風によって、北海道・東北地方の中小河川等で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。この災害を受け、とりまとめられた同審議会の答申を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速化させるため、「大規模氾濫減災協議会」制度の創設をはじめとする「水防法等の一部を改正する法律」が平成 29 年 6 月 19 日に施行された。合わせて、「水防災意識社会」の実現に向け、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画を平成 29 年 6 月 20 日に国土交通省としてとりまとめた。

また、平成 30 年 7 月豪雨では、広域的かつ同時多発的に河川の氾濫や土石流等が発生し、200 名を超える死者・行方不明者と 3 万棟近い家屋被害に加え、ライフラインや交通インフラ等の被災によって、甚大な社会経済被害が発生した。これを受けてとりまとめられた同審議会の答申では、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである、とされている。これらを踏まえ、「水防

「災害意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画が平成31年1月29日に改定された。

さらに、令和元年10月には、台風19号により多摩川流域においても浸水被害が発生し、水位観測施設の流失や住民の経済活動への影響が出る等、甚大な被害が発生した。これを受け、令和2年1月31日に「多摩川緊急治水対策プロジェクト」が取りまとめられ、地域が連携し、河川における対策、流域における対策、ソフト施策の組合せにより社会経済被害の最小化を目指すこととされている。

これらの状況を踏まえ、本協議会においても令和2年5月に取組方針について見直しを行うものとしている。

2. 本協議会の構成員

本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という。）は、以下のとおりである。

構成機関	構成員
大田区	区長
世田谷区	区長
府中市	市長
調布市	市長
国立市	市長
狛江市	市長
品川区	区長
東京都 建設局 河川部	防災課長
東京都 総務局 総合防災部	計画調整担当課長
〃 総務局 総合防災部	防災対策課長
東京都 水道局 浄水部	浄水課長
東京都 水道局 水源管理事務所	小河内貯水池管理事務所長
気象庁 東京管区气象台	気象防災部長
国土交通省関東地方整備局	京浜河川事務所長

※品川区においては、想定最大規模の洪水による洪水浸水想定区域(平成28年5月公表)にその一部が含まれたため新たに対象区として追加された。

3. 多摩川下流部左岸の概要と主な課題

(1) 多摩川下流部左岸の流域の概要と氾濫特性

多摩川流域の人口は、流域面積の約 3 分の 1 を占める中下流の平野部にほぼ集中しており、多摩川下流部左岸は首都圏の中でも都市化が進み、土地の高密度利用がなされている地域であるとともに、首都圏における社会、経済、文化等の基盤をなしている。また、中央自動車道や東名高速道路、東海道新幹線などの西日本と東日本を結ぶ幹線交通や、緊急輸送路である国道 1 号や 15 号等の交通機関が集中している。このため、浸水被害が発生した場合には、本地域のみならず東日本から西日本にまで及ぶ社会経済への影響が懸念される。

また、多摩川下流部左岸は、以下のような河道の特徴及び地形の特徴を有している。

上流側では、河床勾配が急であり、川の流れが速いため河岸侵食が起りやすい河道であるとともに堰付近等の横断工作物付近の堆積土による流下能力が不足している箇所がある。

一方、堤内地側は、国分寺崖線と立川崖線に囲まれた地形であり、氾濫域は狭いが、浸水深は深くなりやすい地形である。

河口側では、河床勾配が緩く、大きく湾曲した河道であり、流下能力が不足する区間がある。

一方、堤内地側は、起伏が小さな平坦な低地であり、浸水域が広がりやすい地形である。

(2) 多摩川における過去の洪水による被害状況

○昭和 49 年 9 月洪水

昭和 49 年 9 月の台風 16 号により、当時の計画高水流量 (4, 170m³/s) に匹敵する大出水となり、護岸の全壊、半壊をはじめとし、取水堰施設の損壊が目立った。特に、東京都狛江市猪方地先では、堤防が約 260m にわたって決壊し、それに伴って堤内の住宅地等 3, 000m² と家屋 19 棟が流失した他、高水敷の児童遊園地等の諸施設が流される甚大な被害が発生した。

○昭和 57 年 8 月, 9 月洪水

昭和 57 年 8 月の台風 10 号による出水は石原観測所で戦後第 3 位の水位を記録し、越水・溢水等の被害は免れたが、河川施設の複数個所での災害、川崎市などで床上・床下浸水 163 戸の被害が発生した。また、9 月の台風 18 号の出水でも警戒水位を超える観測所もあり、河川施設の災害が生じるとともに、川崎市などで床上・床下浸水 60 戸の被害が発生した。

○平成 11 年 8 月洪水

平成 11 年 8 月の出水は、弱い熱帯低気圧の影響で 13 日から降り続いた雨により、最大 2 日雨量が多摩川の檜原で 361mm、多摩川上流で 352mm と 300mm を超える大雨となり、川崎市戸手地先と世田谷区二子玉川地先に避難勧告が出され、戸手地区では浸水被害が発生した。

○平成 19 年 9 月洪水

平成 19 年 9 月の台風 9 号による出水では、小河内観測所において降り始めからの雨量が観測史上最大の 710mm の降雨を記録し、日野橋観測所では戦後 2 番目となる水位を記録した。堤防が決壊するなどの大きな被害はなかったものの、河岸洗掘による護岸崩壊等の被災が発生し、

二ヶ領宿河原堰においては、護床工が流失する被害が発生した。

○令和元年 10 月洪水

令和元年 10 月の台風 19 号では、多摩川・浅川の各基準観測所において戦後最大となる水位となり、石原、田園調布（上）、浅川の各水位観測所で計画高水位を超える水位を記録する出水であり、石原水位観測所が流失する等、低水護岸や河岸侵食等河川施設の災害が生じた。

（3）多摩川下流部左岸の現状と課題

過去の出水による被害を受け、これまでに平成 12 年 12 月に河川整備の基本となる「多摩川水系河川整備基本方針」、平成 13 年 3 月に河川整備基本方針に沿った整備に関する計画である「多摩川水系河川整備計画（直轄管理区間編）」を策定し、浸水被害の発生を防止することを目標として、河川改修が推進されてきたところである。

また、水防法の改正に伴う想定最大規模の洪水による洪水浸水想定は、従来公表されていた計画規模降雨による想定に比べ、河口側では浸水面積が広がり、上流側では浸水面積は大きく変わるものではないが、浸水深が深く、浸水継続時間は長くなることから、一層、甚大な被害になることが想定される。

こうした河川改修の現状と氾濫特性等を踏まえた多摩川下流部左岸での主な課題は、以下のとおりである。

- 多摩川下流部左岸は、東京湾に向かって氾濫原が広がっている河口側と、武蔵野台地によって氾濫が閉塞する上流側とで、氾濫形態が異なる。河口側では、想定最大規模の洪水による洪水浸水想定区域は、計画規模の洪水による洪水浸水想定区域に比べて浸水が想定される範囲が増え、多摩川沿川から離れた品川区まで及ぶ。このため、逃げ遅れゼロを目指した住民等の適確な避難行動に資する情報提供や実践的な訓練、避難計画、水防災教育や防災知識の普及などが必要である。
- 大規模水害を視野に入れた、洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のためのより一層の水防活動の効率化及び水防体制の強化、河川水位等の情報共有の強化が必要である。
- 中央自動車道や東名高速道路、東海道新幹線などの西日本と東日本を結ぶ幹線交通や、緊急輸送路である国道 1 号や 15 号等の交通機関が集中しているため、浸水被害が発生した場合には、本地域のみならず東日本から西日本にまで及ぶ社会経済への影響、一刻も早い生活再建及び、社会経済活動の回復を可能とするための、排水計画の作成、排水訓練実施が必要である。

以上の課題を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目的に具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものである。

4. 現状の取組状況

多摩川下流部左岸における減災対策について、各構成員で現状を確認し課題を抽出した結果、概要としては、以下のとおりとなっている。(別紙1参照)

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：● (以下同様)

項目	現状○と課題●	
想定される浸水リスクの周知	○多摩川において、想定最大規模及び計画規模の降雨による浸水想定区域図及び堤防が決壊した際の氾濫シミュレーション結果を京浜河川事務所ホームページ等で公表している。	
	●洪水浸水想定区域等が住民に認識されていないことが課題である。	A
洪水時における河川水位等の情報提供等の内容	○河川水位の動向に応じて、住民避難等に資する「洪水予報」(国土交通省・気象庁共同発表)を自治体向けに通知するとともに、直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達(ホットライン)をしている。	
	●発表・公表している防災情報や水害リスクを住民等へわかりやすい周知方法を検討することが課題である。	B
	●洪水時におけるダムからの放流が発生した場合におけるダム管理者と流域自治体間の情報共有が十分でないと考えられる。	W
避難勧告等の発令	○国土交通省と気象庁が共同で行う洪水予報の発表や水位観測所の水位情報を参考に、避難勧告等の発令を行っている。 ○避難勧告等の発令に関する内容を地域防災計画に記載している。 ○自治体によっては、水位観測所の避難判断水位、氾濫警戒(危険)情報等だけでなく、土砂災害警戒情報も含め目安とし発令している。	
	●避難勧告の発令に際し、降雨から水位を予想することが難しい状況の中で、適切なタイミングでの発令判断に課題がある。	C
避難場所、避難経路	○緊急避難場所・避難所を指定し、計画規模の洪水に対するハザードマップ等で周知している。	
	●浸水状況を考慮して安全に避難できる避難場所、避難経路に見直すことが必要である。	D
	●人口稠密な大都市では、水平避難が困難な場合、適切に避難できない課題がある。	E
	●具体的な避難経路を定めていないため、住民が確実に避難できるかが課題である。	F

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
住民等への情報伝達の体制や方法	○避難情報を防災行政無線、広報車、ホームページ、登録制配信メール、Lアラート、フェイスブック、ツイッター等により伝達している。	
	○雨量、河川水位、洪水予報、ライブカメラによる映像等を事務所ホームページ、河川情報表示板、報道機関等を通じて伝達している。	
	○電子メールを配信するサービス「マルチコール」を実施している。（京浜河川事務所ホームページから登録可能）	
	●大雨・暴風等によって防災行政無線や広報車の音声聞き取れるようにすることが課題である。	G
	●住民等が理解しやすい避難勧告の伝達文の検討が必要となる。	H
避難誘導體制	●高齢者や災害時要配慮者等、複数の情報入手ツールを持たない一部の住民も含め、単一の情報収集手段によらず各情報伝達手段の利用促進を図る必要がある。	
	●住民自らが情報を取りにいくよう防災意識の向上を図る必要がある。	
	○避難誘導は、自治体、警察、水防団（消防団）、自主防災組織が実施している。	
	●災害時には人員や資機材の不足が予想される中で、避難誘導に対応する職員の確保が課題である。	K
避難誘導體制	●避難誘導ための準備・訓練や効率的な誘導體制の確保が必要となる。	L
	●洪水時におけるダムからの放流が発生した場合における放流情報を踏まえた避難行動等、十分な対応ができていないと考えられる)	X

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

②水防に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
河川水位等に 係る情報 の提供	○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。	
	●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。	M
河川の巡視 区間	○出水期前に、自治体、水防団（消防団）、地域住民と重要水防箇所共同点検を実施している。また、出水時には、水防団（消防団）と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。	
	●洪水時の水防団（消防団）の巡視担当者の安全を確保することが課題である。	N
	●水防団（消防団）による洪水の状況に応じた河川巡視の工夫が必要である。	O
水防資機材 の整備状況	○土のう袋や防水シート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。	
	●水防資機材の過不足を確認し的確なメンテナンス及び補充を行うことが課題である。	P
	●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。	Q
市区庁舎、災 害拠点病院 等の水害時 における対 応	○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。	
	●災害時に拠点となる公共施設が浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。	R

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

③ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
排水施設、排水 資 機 材 の 操 作・運用	○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。	
	●大規模洪水の際に関係機関が連携した氾濫水の排水のための操作・運用に課題がある。	S
	●洪水時の排水施設の操作員の安全確保が課題である。	T

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

④ 河川管理施設の整備に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
堤防等河川管 理施設の整備 状況	○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。	
	●必要な堤防高、幅が不足する箇所を整備を着実に進めていく必要がある。	U
	●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めて行く必要がある。	V

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

5. 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施するため、各構成員が連携して令和2年度を目途に達成すべき減災目標は、以下のとおりとした。

【5年間で達成すべき目標】

多摩川下流部左岸の大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

- ※ 大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害
- ※ 逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態
- ※ 社会経済被害の最小化……社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

【目標達成に向けた取組】

「洪水を河川内で安全に流すハード対策」、「危機管理型ハード対策」等に加えて、「住民目線のソフト対策」として、下記の取組を実施する。

- (1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
- (2) 洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
- (3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。(別紙2参照)

1) ハード対策の主な取組

各参加機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備	U	R2年度	関東地整
■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	V	R2年度	関東地整
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入	G, I	引き続き 順次実施	7市区
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	R	実施済み	2市区
③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材の配備	P, Q	引き続き 順次実施	7市区 都 関東地整
④消防団と兼任する水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	M	引き続き 実施	関東地整

2) ソフト対策の主な取組

各参加機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

(1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	G, H	引き続き実施	関東地整
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	C, D, J, L	引き続き順次実施	7市区 気象庁 関東地整
③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	C, D, J, L	H28年度から順次実施	7市区 気象庁 関東地整
④タイムラインの高度運用の検討	C, D, J, L	R2年度から順次実施	7市区 都 気象庁 関東地整
⑤想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	A	H28年度	関東地整
⑥ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	A	引き続き実施	関東地整
⑦想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定改良、周知、活用	A	H29年度から順次実施	7市区
⑧近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難の検討	D, E	H28年度から順次実施	2市区 関東地整
⑨ダム放流情報を活用した避難体系の確立	W, X	R2年度から順次実施	7市区 都 関東地整
⑩応急的な退避場所の確保	D	R2年度から順次実施	7市区 都 関東地整

(1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
⑪要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成および避難訓練の実施	D, E, I, K	H29 年度から 順次実施	7市区
⑫マイ・タイムラインの取組推進	C, D	R2 年度から 順次実施	7市区 関東地整
⑬平時から水防災意識の向上を図るため、案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討	A, D, F	H29 年度から 順次実施	7市区
⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	B, H	H29 年度	気象庁
■防災教育や防災知識の普及			
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A, B	引き続き 順次実施	7市区 気象庁 関東地整
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A, B	H28 年度から 順次実施	7市区 気象庁 関東地整
③教員を対象とした講習会の実施	A, B	H29 年度から 順次実施	7市区 気象庁 関東地整
④小学生を対象とした水防災教育の実施	A, B	引き続き 実施	7市区 都 気象庁 関東地整
⑤出前講座等の講習会の実施	A, B	引き続き 実施	7市区 都 気象庁 関東地整
⑥地域防災力の向上のための人材育成	A, B	R2 年度から 順次実施	関東地整

(2) 洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組			
①消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	M	引き続き 実施	7市区
②消防団と兼任する水防団同士の連絡体制の確保	M	引き続き 実施	7市区
③消防団と兼任する水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	M, O	引き続き 順次実施	6市区 都 気象庁 関東地整
④関係機関が連携した水防訓練の実施	N, O	引き続き 実施	7市区 都 気象庁 関東地整
⑤水防活動の担い手となる水防団等の募集の促進	N	引き続き 実施	5市区
⑥重要施設(市町村庁舎・災害拠点病院・危険物取扱工場等)管理者への情報伝達の充実	R	R2年度から 順次実施	7市区 関東地整

(3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組			
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	S, T	引き続き 順次実施	6市区 都 関東地整
②排水訓練の実施	S, T	引き続き 順次実施	5市区 関東地整
③浸水被害軽減地区の指定 ※対象地区の存在を今後確認	D	R2年度から 順次実施	7市区 関東地整

7. フォローアップ

各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどにより、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況や水防に関わる技術開発の動向等を踏まえ、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。